

「日本の非破壊検査業界今昔物語」（仮題）

—業界ウォッチャーが見た半世紀にわたる“温故”を尋ねて“知新”！—

N.D.E フォーラム社

中村 國生

筆者が「非破壊検査」なる言葉を知り、非破壊検査業界を垣間見るようになったきっかけは、昭和43年（1968）に始まる。文系大学をその年春に卒業、当時溶接を中心とした新聞、雑誌等の出版社に入社し、最初の配属先がその溶接関連の新聞広告営業課であった。社会のイ、ロ、ハも分からない青二才の新人に任された？のは、主流の溶接部門ではなく課内でも採算面でお荷物扱いの非破壊検査専門紙の広告営業だった。それを契機に以来約半世紀にわたり、斯業界をネット裏からウォッチし続けてきた。

昭和43年当時の非破壊検査業界（検査業界）は、技量認定制度もなく、唯一、昭和40年から日本溶接協会（JWES）による検査会社の認定制度「放射線透過写真撮影事業者技術認定制度」（CIW認定制度の前身RAC）のみ。その第1号認定は中国エックス線（現シーエックスアール）でその後、数社の検査会社が認定を受けた。その背景は、昭和30年にJIS Z 234「金属材料の放射線透過試験方法」が制定され、溶接部に放射線透過試験（RT）が適用されていたが、当時いわゆる「レントゲン屋（さん）」とも呼ばれていた検査技術者の技量不足、未熟による像質のばらつき、欠陥の見落としなど、特にレントゲン撮影の作業を専業とする検査会社の技量の向上を図る必要性が生じた。時の日本の産業界は造船を中心にして溶接工業製品製造の最盛期、このような産業界の要求に応えたものである。

検査会社の認定から遅れること、4年後、昭和44年に技術者、個人の技量認定制度が日本非破壊検査協会（JSNDI）によってスタート。この技量認定制度が始まったことにより真の検査会社、労働集約企業から技術集約企業へ脱皮のエポックメイキングになるべきだったのでは、と思うのは筆者だけではないはず。すなわち現在でも、日本全国に企業規模の大小を問わず何社の検査会社が技術集約企業に脱皮しているのだろうか？

また、検査会社と技術者の技量認定両規格に欠けていたのが共に“倫理”の教育と意識審査であった。このことが、後年すなわち今日の最大の問題点となっている。

日本の非破壊検査業は戦後に生まれた職業である。いわゆるすき間職業・産業だが戦後10年の時代に生まれた新職種で当時では、ある種、今でいうベンチャービジネスともいえるかもしれない。戦後誕生し非は非破壊検査業と業態の似た業種に警備業がある。警備業は人の生活の安全・安心を守る職業とすれば非破壊検査業もまた、工業製品の安全・安

心に貢献するある面、工業界の防人とも言え、かつ当時の造船が代表する輸出工業製品や新造される時の社会インフラの高品質を陰で支えてきた。日本の戦後の経済成長にも重要な役目を担ってきたと言っても過言ではない。しかしながら一方の警備業は今や9、240の事業者、537,000名の従業員、年間1兆3,684億円(2015年)の巨大市場規模を誇り、IT技術を駆使しこれからも成長産業の一つに挙げられている。一方非破壊検査業は日本非破壊検査工業会(JANDT)、CIW検査業協会(CIW協)に属さない検査会社を含めても約400事業者、約10,000名の従事者、年間約1,500億円の市場規模。なお且つ業界市場規模はほぼ10年前と変わらず、下降気味。成熟産業の状態を成し、彼の業界とは比べるべきもない。しかしながら、21世紀の成長産業として宇宙、ナノテクノロジー、エコとともにメンテナンスも予測され大市場となる可能性を持っている、と言っても過言ではない。メンテナンスの中でもNDT技術は大きなポジションを占めているのは間違いのない事実で、現在でもこの分野の上流域の金の流れは、殆んどがコンサル、エンジニアリング企業に大量に流入している。

同じ社会の安全・安心に貢献し将来の道も大きく開かれている二つの業界の違い過ぎる段差の因を考えるのも一考ではないだろうか。

J S N D I 元会長で技量認定資格の国際化を主導した尾上守夫氏(東京大学名誉教授)も述べられているが、「温故知新」は学問の基礎。

検査技術、検査業界の発展もまさにあてはまる。検査業界の半世紀以上60年にわたる変遷にもかかわらず業界の現状、将来を考えると、「知新」には熱心ではあるが「温故」にはなお努めるべき余地が充分あるように思われる。

そこで、検査業界を半世紀、ウォッチャーとして見続けてきた筆者が出会った人物描写を織り込みながらエピソードを交え、検査業界の「温故」をたずねることにした。テーマは「日本の非破壊検査業界今昔物語」とし、中小企業研究センターが昭和60年に発行の「非破壊検査業の成立・発展」を軸に人物やエピソードをくっ付けていきたい。

非破壊検査業界 エピソード パート I

2018. 1. 26

● アメーバー現象を繰り返した、繰り返す？懲りない検査業界！

1. 三浦朱門 作家、元文化庁長官

「地球上の生物は当初、無機物を吸収することで、自己拡張に成功し、無機物の吸収をより有効にするために、自己分裂して、より広い場で無機物を吸収するようになった。やがて一つの生命体は分裂してゆくうちに、次第に活力を失うことに気づいた。無機物ではなく他の生物を吸収する方が、より効率的、ということになる。他の生命体に寄生するというか、他の生命体を利用して生きる生命体の出現である。

さらに、生命体は新しい方法を開発し今に至ってる。」

2. ダーウィンの進化論

「最も強い者が生き残るのではなく、最も賢い者が生き延びるのでもない。唯一生き残るのは、変化できる者である。環境の変化に順応、変化できない人は生きていくのが難しい。」

● わが国における非破壊検査会社（検査会社）の成立

X線撮影を主として非破壊検査が船舶などの溶接構造物へ適用されつつあった昭和30年、現在の検査会社の始まりと言われている“極栄産業”が設立された。

同社の設立者・所澤 恭氏（昭和56没、当時30代）は、当時ドイツ系機械輸入商社・リッカーマン日本に在職、輸入の工業用X線装置の営業を担当し鉄鋼、造船、重機械製造など重工業メーカーなどの客先を廻っていた。その客先の一社、石川島重工業（現IHI）では東京ガスから、東京都世田谷区に高張力鋼を鋼板とした貯蔵圧力5kgf/cm²、貯蔵能力10万Nm³という日本で初の世界でも類のない超大型の球形タンクを受注した。この球形タンクの高さは30mを超え、溶接線は約全長2,200mに及び、その溶接部は全線X線透過検査が要求された。

当時、同社にも設計、施工などの人材を備えているものの、現場での膨大な検査業務を行うには様々な障害があり、当時同社に営業で出入りしていた所澤氏に同社から要員（人夫）供給の話があった。

撮影方法や溶接結果のスペックはあったが、撮影技術者の技量資格などの要

求は無いものの、当時のポータル型 X 線装置は 160kV でも重量 97kg.あり、それを地上 30m の高所で作業しなければならず、超ハードで危険極まる仕事が待ち構えていた。

今なら、鳶と力作業プラス撮影作業をこなさなければならず、日当は最低でも 20 万円／人以上の価値の仕事である。

その上、広島、長崎への原爆投下からまだ 10 年、同社の労働組合からも放射能がらみの業務従事への拒否反応もあり、人員確保を外注せざるをえず、同氏に要員（人夫）確保を依頼したもの。

※ 石川島は江戸時代、あの火盗改・長谷川平蔵が軽い罪の囚人を更生させるための“人足寄場”があったところ。もしかすると、球形タンクの製造責任者の頭の片隅に、この“人足寄場”のことが浮かんだのではないかと思います。

すなわち、超ハード、危険、放射能など、今の 3K 以上の人のやりたがらない仕事への自社の社員ではリスクが高過ぎる作業の外注、それがその後の外注請負形態が主流となる、検査会社と顧客との関係の原型だったのではないのでしょうか。

そこで、所澤氏はわが国初の検査会社といわれている“極栄産業“を興し、人員供給を請け負ったが、先ず同社は、数合わせの人員確保を図るため新聞広告等で人員募集から開始した。

当時、世の中は朝鮮戦争特需が終焉し“大学は出たけれど・・・”といわれた超就職難時代をむかえており、応募は列をなすほど集まった。

簡単な履歴書審査と面接のみで同社に入社した人の中に、その後、検査会社を創立し業界に名を成す幾人かの人物が出てくることになる。

いわゆる、極栄産業（後の日本非破壊検査）をルーツとしてアメンバー現象を繰り返す検査業界の原点ともいえる所以である。

同球形タンクの検査業務は大重量の撮影機（現在の軽量タイプではない）によるわが国初の現場作業、技術力の伴わない未熟な撮影業務などの悪条件で全数検査が行われ、当然ながら一回目の検査結果はバラバラで満足できるフィルムが得られず、当然再検査が繰り返される過酷な作業となり、途中脱力者も続出しながらも完了した。

この仕事が終了後、所澤氏は高長力鋼の重工業製品への需要と同溶接の品質確保の必要性の課題に着目し、昭和 31 年に「極栄産業」の社名を「日本非破壊検査」に変更して、本格的に検査業務の需要拡販に取り組むことにし

た。

当面、X線透過技術を持つ技術者の育成が急務の課題となり、当時、東京都港区浜松町にあった東京都工業技術奨励館（現東京都工業技術センター）で工業用放射線研究に従事していた故仙田富男博士（後のJSNDI会長、大阪大学教授）のもとへ同技術習得のため社員を選抜派遣した。

所澤氏の目論見は、高度成長を図る時代と重工業界のニーズに符合し、全国の手重工業企業からの受注が舞い込む事業となったが、同氏の社員を育て事業を拡大するよりも、舞い込む仕事に人員をいかに廻すかに経営に重心を置くなどの経営手法と、人間関係に反発、独立を目指す社員が続々と出て来た。

※ 検査会社の独立、創業は特定の客先と供給できる人員の確保があれば、製造業の企業のような多額の資金を必要としなくても企業できることも大きい。この分離、独立、また分裂など繰り返す検査業界の現象を、故石井勇五郎博士（JSNDI創立メンバーの一人で元会長、東京工業大学教授）が指摘、表現する「アメンバー現象の検査業界」を形成することになり、現在に至っている。このアメンバー現象が業界も今も底流に続いており、この流れが検査業界の大きく成長、発展できない一番の要因ともいえる。

集合離散に至る人間関係、近親憎悪にも似た互いの感情、などを内に秘めた業界形成となり、ある面、“理より情”、“利より面子”、“業界全体より自社”の考え方が業界全体を覆っている。

いわゆる、主な検査会社経営の第一世代が醸成された。

また、検査会社の経営者としても所澤氏を雛形として、同氏の経営姿勢を反面教師にする、しないに拘わらず検査会社を創業したが、やはり検査会社経営にはいい面、悪い面で大きな影響を受けている、と言えよう。

※ 会社の利益追求より自己の利潤追求優先。会社資産（不動産、検査機材等）は経営者からの借用形態。検査技術の研究、開発、社員育成より客先への人員派遣を優先。検査会社の経営者の中には所澤氏も艶福家だったが、“英雄、色を好む”の類の経営者も多いやに聴く。

・日本非破壊検査に次いで、大阪に非破壊検査が設立

日本非破壊検査は多くの重化学工業が存在の関西地区の市場開拓を図るべく大阪に営業所設立、その営業所を任されていた山口多賀司氏が同営業

所所属の社員を引き連れ独立、非破壊検査を設立、今日に至っている。

その後、関東地区にも日本非破壊検査から次々と独立する社員が続出した。

その流れの中から、日本工業検査、エスコ、ジャスト（旧日本超音波試験）、現在は廃業しているが検査エンジニアリング、アイ・シー・ティ、ジャスコ、日日検査など、東日本有数の検査会社が誕生している。

関西地区では先の非破壊検査を始めとしてダンテック（旧日本検査工業）が昭和 38 年に創業している。

一方、「極栄産業」をルーツとはしていない第一世代の経営者としては、広島県呉市の「シーエックスアール」（旧中国エックス線）の故中野盛司氏がいる。

やはり I H I 呉工場に写真、カメラなどを納入していた同氏経営の写真店に大量の X 線フィルムのオーダーが突然入り、フィルム納入だけでなく装置と撮影業務に目をつけたところから創業している。

それを横目に見て、広島地区ではウィズソル（旧関西エックス線）や日本シーレーク（旧非破壊検査工業）などが誕生する。

その他の西日本地区の大手も、客先の新日鉄八幡製作所からの誘いが契機として創業の新日本非破壊検査、東京地区の日本非破壊検査の派生、傍流からスピンアウトした人物に請われ興した東亜非破壊検査、若干時間的には遅れるが三菱化成で検査業務に携わり、独立開業の計測検査、山口県下松市に日立製作所光工場などへ人材供給していた振起非破壊検査工業などがある。

昭和 30 年代に創業の検査会社は東西で 14,5 社にのぼり、その殆んどは現在の業界での大手、準大手として事業を展開しているが、お互いにライバル視して受注合戦を展開してきたが、大手ユーザーの鉄鋼、重機械、電気・石油・重化学工業メーカーの合併、集約の波を受け、現在ではこの 20 年ほどは棲み分けがほぼ整ったようだ。

※ 昭和 40 年代に入り高度成長経済が始まると、分離独立はさらに激しくなると同時に、大手の全国展開とも重なり、業界は需要の伸びはあるものの戦国時代に突入し、業界内の激しい受注競争の繰り返りで、需要の伸び、すなわち市場の拡大を業界として受け皿になれず、一部の大手のみが安値で腹を満たすのみであった。

この頃から業界は売り上げ最大手、大手、準大手、中堅、と零細検査

会社の勢力図が固まった。

しかしながら、40年代半ばには会社組織の中堅・零細検査会社が50社以上、未組織の零細業者が雨後の筍のごとく100社前後誕生し、加えてユーザー層であった鉄鋼、造船、重化工メーカーの検査部門が合理化政策で次々と検査会社を設立させ、その数を合わせて200社以上の業界規模となった。

ただし、前述の通り業界全体の売り上げは約1,500億円前後まではいったが、その後、平成29年度でも推定ではあるが、正味2,000億円前後か。

因みに、鉄鋼、造船、重化工メーカー系検査会社の有力会社は、IHI検査計測、ニチゾウテック、日立パワーソリューション、神鋼検査サービス、日本検査、住重試験検査、高菱検査サービス、東芝電力検査サービス、日揮プランテック、日鋼検査サービスなど。

また、関西地区では著名な検査会社の殆んどが、最大手非破壊検査の傍流か亜流もしくは下請け協力、独立経営したもの。その代表が日本工業試験所だが、ダンテック（旧日本検査工業）、アイ・エム・シーなどは神奈川県川崎市の日本工業検査からの分派独立、大検、コーケンは勤務先の職場での業務関連からスピンアウト、東洋検査工業は住金和歌山製作所の下請け会社が業務の一環として検査会社を立ち上げている。

- ・業界団体 社団法人・非破壊検査振興協会（現 一社・日本非破壊検査工業会）、設立

非破壊検査業界 エピソード パートII

2018.1.31

●社・非破壊検査振興協会（現日本非破壊検査工業会）設立の背景

昭和30年から40年代後半にかけて放射線透過検査業務主体の特殊技能者集団としての検査会社は、先述のごとく全国で約200社前後が東日本、関西、山陽、北九州の重工業地帯に誕生、乱立した。一次、二次元請け、下、孫請けなどの仕事の受注関係が無い会社の間では、横の繋がりはほとんど持たず、各々独自で受注合戦を展開していた。各社間の技術力に格別の差がある訳でなく、身の丈に合った仕事を受注すれば、人件費の廉価の時代と併せて戦後の高度成長経済を迎えつつあった基幹産業界の鉄鋼、造船、重機械、エネルギープラント業界からの検査需要増と重なり会社経営は資金力や経営能力に余り関係なく維持できた。

しかしながら、東日本、関西地区の協栄産業を源流とした検査会社勃興の潮流とは違い、独自に会社を興した検査会社が多い西日本地区では中国エックス線（現シーエックスアール）の中野盛司氏などが、同社を他社に先駆けいち早く、日本溶接協会（JWES）からの「放射線透過撮影事業者」（RAC 後のCIW認定に繋がる）認定資格を取得したのを機に、業者間の技術力の確立と情報交換、親睦を図るべく「西日本非破壊検査懇談会」を設けた。

関西地区においては、既に他を寄せ付けぬスーパー大手としての非破壊検査が存在し、他の検査会社は中小、零細規模の会社ばかりだったが、日本検査工業（現ダンテック）、日本工業試験所、コーケン、大検、などが中心となり、やはり「懇談会」を形成、定期的に会合をもっていた。

一方、東日本地区には日本非破壊検査の本社はあったが、総帥の所澤氏は、自身の性格も大きい、同業者間の横の繋がりがや業界全般の課題など、眼中に容れず独自の経営手腕で事業を展開していた。当時の京浜地区に次々と誕生の検査会社は殆んどが日本非破壊検査から派生した検査会社であり、同氏の心中も理解できるところである。

東日本地区にはこのほかに、IHI豊洲工場への戦前から下請け労働者を提供（人入れ人足業）し、非破壊検査も業務の一環とした岩田産業（現インテック）の岩田弥三郎氏や巴組、横河橋梁などのファブ業者へ同じく下請け労働者を調達、送りこんでいて、非破壊検査に目をつけた根来工業の根来幸成氏などが検査会社の看板をあげていたが、岩田、根来両氏ともに人員派遣、供給の実績と経験から、同業者の親睦、情報交換の必要性は検査会社関係者よりも熟知していた

こともあり、中心となり「親睦組合」を設立、定期的に集まっていた、

当時、厚生労働省の「エックス線作業主任者」、文部科学省の「放射線取扱主任者」の資格と撮影装置一式を備えるだけで、検査会社として名乗りを挙げ商売が成り立っていたが、昭和40年、RACに続いて日本非破壊検査協会（JSNDI）が非破壊検査技術者の技量認定制度を開始し、技術者の技量差やその資格保有数の優劣が検査会社経営に大きく反映する環境変化が起きた。また、検査会社の認定や個人の技量認定資格の必要性に経営上迫られると同時に、大手検査会社を中心に“労働集約から知識集約型業態への転換”が、業界共通の課題として、叫ばれ始めた、

そうした業界の流れの中、会社の京葉地区への出先進出で上京の機会が増えた中野氏などが熱心に奔走し、共通の課題克服のため、情報交換と親睦交流の必要を東日本、関西地区の同業他社に呼びかけ、昭和43年に19社が参加する「全国非破壊検査業組合」が発足した。

こうした業界内部の動きと時機を合わせるがごとき、社会を騒がす検査業界最大の社会、世間を騒がす不祥事が明るみになる。

昭和44年から翌45年にかけて、放射線透過検査に用いられるイリジウム192（アイソトープ）の紛失にはじまる放射線機器の杜撰管理事件で、大きな社会問題を引き起こした。当時の大手検査会社にはその殆んどに、司直の手が及んだ。

※ 15年ほど前のNHKテレビBS放送で、同「アーカイブスの第一回放映」リバイバル放映の画面に「ヒハカイケンサ！ヒハカイケンサ！・・・」のナレーションの音が流れ、司直の目から隠したアイソトープを掘り出すため、埋めた畑に鍬を入れる、今では某大手検査会社の経営トップの若き姿があった。

今は、現役ではないが、当時の現場責任者のひとりだった某氏によると、「自分もブツを自宅に持ち帰り、植え込みの中に隠した」と生々しい証言。また、当時の関係者に聞くと、担当の技術者、役員のみならず、経営トップの社長も連日にわたり司直の事情聴取に呼び出された、との由。

また、それまでも業界では大きな社会問題として公には明らかにならなかったが、レントゲン写真の「代撮」手法が横行し、多くの検査会社は手を染め半ば公然と社員に指示するケースも随所にみられ、監督官庁やエンドユーザーからの指摘を受けていた。

いわゆる「レントゲン屋さん！」と呼ばれる職人芸に近い撮影の腕を持った撮影技能者を使い回す検査会社も多かった。

ある面、検査業界が社会から注目、関心を集め、一時的に検査量の拡大に連なる外部の不祥事は“ポリバー丸の沈没”、“三菱石油・水島製作所重油流出事故”など、“棺おけや商売”といわれる所以だが、業界内部の不祥事はその後にも再々発生するなど、懲りない検査業界と言われても不思議でない、時代であった。

職業倫理が他の業種以上に求められるのが検査会社である筈が、手段を選ばず自ら利益追求のみに走る会社が多く存在、歴史の無い業界を象徴する企業レベルの低い脆弱な検査業界であった。

このような検査業界の現状を鑑み、先行き、将来に不安を共通に持ち始めた大手検査会社はここでようやく、社員教育、技術力アップを図るなど、業界全体の企業レベルを上げるべく、先述の「全国非破壊検査業組合」を母体として法人化を進めることになった。

そこで、昭和 46 年当時の田中角栄・通商産業大臣宛に、所澤氏の日本非破壊検査が所在の選挙区から選出の民社党・大内啓伍代議士を通じ、理事長・岩田弥三郎名で「社団法人 非破壊検査振興協会」設立申請を行い、申請 3 ヶ月と異例の速さで翌 47 年 1 月に設立許可を得た。

設立時の役員理事に、同代議士の秘書 2 名（佐々木規夫、祝 懸文氏）も名を連ねており、非破壊検査業と政治との繋がり興味を引くところである。この時点では、政府の一部、代議士間では非破壊検査業の将来を予測していた面もあったのだろう。

※ 業界を代表する理事長に、業界の先駆者であり、政治家に働きかけるなどで、法人化に貢献した所澤氏が就任しなかったのは、同氏の最前列に出ない性格と同氏に反旗を翻した当時関西地区で最大手になっていた非破壊検査のリーダー・山口多賀司氏（現社主）、同じく所澤氏の下から独立離反の傍流の日本工業検査・林 弘氏、検査エンジニアリング・中島薫睦氏など、過去の経緯などからの確執があり、互いの利害関係が同業他社に無いノンポリの岩田産業・岩田氏の就任となっただろう。

非破壊検査も第一期の役員会理事には、当時、同社 No 2 の村上 誠氏を代理として出しているが、山口氏本人は常に外野席から同法人化に関心は寄せるものの、直接介入することは無く、その後、退会し、独自の事業展開を図ってゆくことになる。現在では他社を圧倒するスーパー大手

の同社の未加入の現工業会は未だに片肺飛行を続ける大いなる要因ともなっている、と言えよう。

また、社団法人化の設立許可申請書の目的は「非破壊検査技術の向上、技術員の健康管理、非破壊検査に伴う放射線の汚染防止及び共同管理ならびに作業環境の改善等を図り、業界の健全な発展を図ること」と明記されており、まさに、業界自らのなすべき自浄努力の決意表明で、放射線機器取り扱いの行政指導を世間から指摘を受けていた官の思惑が合致したものであったともいえる。

ただ、検査業界としての社会に貢献する「理念、哲学」が盛り込まれていないことや自らを律する倫理綱領、規範などの作成、導入に着手せず、その後の協会運営、存在意義、指導力に及ぼした影響は大きいものがある。

法人設立許可を受け、昭和 47 年 3 月に、岩田氏所有の東京都中央区築地に構えた協会事務所で 24 社が参加し設立総会を開催、定款等を承認し初代理事長に岩田弥三郎氏（岩田産業）が就任した。

岩田理事長は協会設立の昭和 47 年度から 2 期 4 年務め、その間、協会の設立許可の目的に沿い、所管官庁の通産省からの指導を仰ぎ日本自転車振興協会補助金による「放射線取り扱い基準作成のための基礎調査」、協会内に「放射線安全管理委員会」を設置するなど、活発な活動に着手し、事務所も築地から港区赤坂に移転した。

また、「放射線安全取扱基準書」を制作、発行するなど初期の事業目的を積極的に行った上、現在の定款の原点となる定款に改定、諸規則類を制定した。

※ 協会の初期の活動は、理事長以下理事役員の年齢構成も 40、50 歳代の若さと働き盛り、中でも自ら起業し検査会社の将来に積極的な希望を託す理事が中心となり、積極果敢な活動であった。

所管官庁のみならず、JSNDI、JWES など関連学協会を巻き込んでの緒施策は目を見張るものがあり、特に JWES の木原 博博士（会長、東京大学名誉教授、溶接業界の第一人者）、石井勇五郎博士（JSNDI 会長、東京工業大学名誉教授、JSNDI 認定資格制度の第一人者）、仙田富男博士（JSNDI 会長、大阪大学名誉教授、JSNDI 認定資格 JWES・CIW 認定制度の第一人者）などのほか、多数の学識、有識経験者の指導、協力を得たことが大きい。

補助金供出の日本自転車振興会は、当時全国的に隆昌の競輪の売り上げ金の一部であり、競輪場に通っていた検査業界人も多く、車券としてこれまで注ぎ込んでいた金を戻してもらった！と、協会役員の間から冗談の一言が出るなど、設立間のない若い協会としては、ちょっとした快挙だったか。

● 自助努力より他力本願の協会体質の芽生え？

改定した定款は「非破壊検査の振興と進歩、社会からの検査の権威と信頼性の向上」を目的とした「理念」に近い看板を掲げることにした。

裏を返せば、検査業界の抱える現状を乗り越えるための課題を定款の首題としたことは評価できるものの、はじめに倫理綱領を創るなり、自らを律し、自らを戒める、自助努力の意志が欠けていたのは、後の協会のアキレス腱ともなったのではないだろうか。

すなわち、自助努力より業界外からの検査業界の地位、役割の向上を期待する他力本願を優先したことである。

自ら汗も血も流さないで、業界外に地位の向上、振興を訴えるのみの業界の源流になった遠因のひとつであろう。

● 検査業界にもおよぶ第一次、二次石油危機

この間、昭和 48 年に始まる第一次石油危機ショックまで好調が続いた日本経済は、このショックで基幹産業はじめ産業界全般の業容体質の大転換を迫られ、検査業界も例外ではなかった。

検査業界は不況に強いと巷間言われているが、工業製品の最終工程に位置付けられてるので、景況時とのタイムラグが半年から一年近くあることと、コストパフォーマンスを占める人件費の削減、首切りを安易に行い凌いでいるだけであった。

また、この頃から大手造船、重機、プラントメーカーのリストラ策から、検査部門を検査会社として独立させ、これらの検査会社が業界に参入し、協会にも参画してきて、検査業界の様相に大きな影響と変化をもたらす事になった。検査業界としては、高学歴、高い工業技術力を有する人材の進入、検査会社の大手ユーザー系列の参入により、同ユーザー担当者関係先からの検査業務の役務の見直しなどの長所があったが、反面、検査料金面では大手ユーザーとの間にワンクッション入ることで、手取りのネット料金は下がり、ひいては低料金価格競争に煽る結果を招いた。大手ユーザー側の検査コスト削減の機能が大手系列検査の使命とも重なり、既存の独立型検査会社の経営は石油危機ショック

に加え新たな岐路に立たされたのであった。

その事は、大手ユーザー系列検査会社が市場に参入したが、市場全体のパイはほとんど伸びてなく、既存の独立系検査会社の売りに負の影響を少なからず与えた。

検査料金の値下げ競争が大手ほど激しく行う、今日の安値受注に尾を継ぐ様相が露骨に横行し、協会運営にも大きく関わってくるのであった。

※ 新規に大手系検査会社が参加することになり、同業他社ながらもそれまでの顧客層でもある顧客ユーザーとして歓迎、下請けとして接する会員会社と、あくまで一同業者として接して独立した検査会社としての矜持と会社設立時の理念の違いを訴える会員会社との考え方の違いが、協会内部に潜在化し始めるようになった。

その前者に、関東（東日本）、関西地区の殆どどの会員会社が与し、後者は西日本地区の会員会社からの強い声が挙がっていた。

前者には比較的に関東非破壊検査の流れを汲む会員会社が多く見受けられた。

当時の検査会社の営業手法は、顧客担当者へのモノ、カネによる、過剰接待、贈与が常態化していたことも、大きく作用していたようだ。

「武士は食わねど高楊枝」ではないが、この矜持を持ち続けていれば、独立した第三者検査機関へ検査業界の進む方向が生まれ変わる原点になっていたかも知れない、と思うのは筆者だけか？

石油危機ショック後、国のエネルギー政策に原子力発電所建設が展開され、検査業界に光があたる時代を迎え、昭和 49 年には協会に日本原子力研究所からの委託研究として「軽水炉一次系配管検査の評価解析に関する技術調査」が委託され、仙田富男博士を委員長として調査、報告を行った。

その後も、協会では特別調査研究委員会を設け、日本自転車振興会の補助金を利用した木原 博博士を委員長とした検査業界の実態調査を 3 年に亘り行い、報告書を発行した。

昭和 61 年度には、新たに藤田 譲博士（当時 JWES 会長 東京大学名誉教授）を委員長にお願いし第二次の特別調査研究委員会を設置し、「非破壊検査事業における認定制度に関する調査研究」を 4 年かけて行い、報告書を作成した。

また、学術的活動に並行して、検査実務の教本となる「非破壊検査ハンドブックー配管溶接部ー」（編集委員長 仙田富男博士）も刊行するなど、アクティビティー溢れる活動が続いた。

※ 原子力発電所がらみの非破壊検査業務への協会としての取っ掛かりとすべき日本原子力研究所からの委託研究だったが、なぜかその後が続かず、原子力発電所関係の非破壊検査業務は一部大手の検査会社数社が圧倒的に市場を席捲することになる。

国内外の検査業の非破壊検査技術・技能者と会社・事業所の認定制度の実情調査は4年の時間を費やし完成させたが、これを土台として後年、協会は「非破壊検査適格事業者審査制度」を施行する。

国内には既に、事業所認定として JWES の CIW 認定が存在していたが、同認定を取れない会員会社の要望も反映させた趣もあったが、この事がある面、CIW 認定に対抗する審査制度の土台となった特別調査研究委員会の委員長を依頼した藤田 譲博士が JWES の会長でもあったことで、まさに仁義に反する所業となり、当然ながら溶接界からの理解を得るのは難しく、ISO 9000 シリーズの普及とも重なり、結果として、協会内の手前味噌の制度に終始し、業界外からの認知は遠くおよばなかった。

自らが自らを審査、認定する「同審査制度」は後に、ISO 9000s の JAB から認証機関の認定を一旦は受けるが、それが要因となり認証を取り消される失態を犯してことで証明されることになった。

会勢拡大と手前味噌の格づけ会社育成に走るより、企業倫理を柱とした、登録制度を導入するなどの協会への入会条件を定めるべきではなかったのか、と悔やまれるところであった。

＝中国古代の司馬遷による「史記・李斯列伝」の冒頭に、李斯は楚の生まれで、秦の始皇帝の丞相として中国を初めて統一、中央集権国家を創った功労者として知られているが、この李斯が下っ端役人時代に見た“役所の廁で見かける鼠は汚物を食らい、人や犬が近づくたびに、びくびくしていた。それに対し倉庫の鼠は、大きな屋根の下で、人や犬におびやかされることなく、おいしい穀物を腹一杯たべている……”と嘆息し、「人間の賢と愚は鼠と同じである。居場所によって決まるのだ」、と述べた話を取り上げていることを、この章の末尾に紹介しておきたい。＝

一 続きは UT 普及による検査業態の変化と検振協のその後、を迫りかけたく考えています。